

四半期報告書

(第48期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	ライツプランの内容	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5)	大株主の状況	9
(6)	議決権の状況	10
2	株価の推移	11
3	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2	その他	25
第二部	提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	100,732	97,481	36,282	34,478	128,244
経常利益（百万円）	8,041	10,669	4,105	4,542	9,298
四半期（当期）純利益（百万円）	4,829	6,239	2,504	2,759	5,302
純資産額（百万円）	—	—	53,865	58,857	54,248
総資産額（百万円）	—	—	136,147	147,574	138,791
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,576.05	2,814.90	2,594.40
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	230.55	298.77	119.91	132.12	253.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.5	39.8	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,257	8,650	—	—	14,568
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,776	△7,667	—	—	△5,725
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,765	△4,524	—	—	△960
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,471	12,566	16,108
従業員数（人）	—	—	2,762	2,969	2,890

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,969	(413)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	671	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	3,685	87.9
弁当容器 (百万円)	9,179	91.0
その他製品 (百万円)	602	99.0
合計 (百万円)	13,467	90.4

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	567	61.9
弁当容器 (百万円)	3,158	103.0
その他製品 (百万円)	50	88.0
小計 (百万円)	3,776	93.5
商品		
包装資材 (百万円)	4,586	93.9
その他商品 (百万円)	2,869	97.9
小計 (百万円)	7,455	95.4
合計 (百万円)	11,232	94.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	7,506	91.5
弁当容器 (百万円)	19,088	96.2
その他製品 (百万円)	436	85.1
小計 (百万円)	27,031	94.7
商品		
包装資材 (百万円)	4,569	92.1
その他商品 (百万円)	2,877	103.9
小計 (百万円)	7,446	96.4
合計 (百万円)	34,478	95.0

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の進展などから、一部で持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や家計収入の減少、デフレの進行など、依然として厳しい状態で推移しました。

当業界の販売先である食品小売業界におきましては、消費の冷え込みに伴う外食から中食・内食へのシフトの動きによるプラス要因が見られたものの、販売個数の減少、販売単価の下落などにより、全体としては非常に厳しい状態が続いております。一方、原材料価格は当第2四半期より値上がりし、原材料コストの上昇が利益圧迫要因となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、コスト改善が進んだことに加え販売数量の増加により、過去最高益となりました。

販売面におきましては、製品販売数量は、汎用製品及び軽量化製品の拡販により前年同四半期連結会計期間比103.5%増加したものの、製品売上高は、原材料価格の値下がりに伴い製品価格の値下げを実施したことにより前年同四半期連結会計期間比で微減しました。一方、商品売上高は、不採算取引の見直しが進んだため、前年同四半期連結会計期間を下回りました。この結果、売上高は344億78百万円、前年同四半期連結会計期間比18億3百万円の減収となりました。

利益面におきましては、前第4四半期より値下がりした原材料価格は、当第2四半期より再度値上がりに転じております。当第3四半期連結会計期間の原材料コストの増減による利益への影響は、前年同四半期連結会計期間比17億円の改善となり、これに対しては製品価格の値下げを実施しております。他方、製品販売数量の増加及び製品の軽量化・素材切替が進んだこと、更には生産及び物流を始めとしたグループ全体でのコスト改善への取組みが順調に推移したことなどによる利益改善は11億50百万円となり、経費の増加2億7百万円を吸収し、当第3四半期連結会計期間の経常利益は45億42百万円、前年同四半期連結会計期間比4億36百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ95百万円増加し、125億66百万円となりました。

なお、前年度末に比べ35億41百万円の減少となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、28億33百万円（前年同期は29億13百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益46億27百万円と減価償却費21億52百万円及び売上債権67億14百万円の増加、仕入債務34億円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、配送センター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出14億57百万円と長期貸付けによる支出10億53百万円などにより、20億39百万円（前年同期は7億59百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、借入金等の純増加21億37百万円、リース債務の返済による支出8億17百万円及び配当金の支払額10億円などにより、3億18百万円（前年同期は62億43百万円の資金獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億71百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原料価格動向に加え、金融危機の影響などにより、景気の先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿による大株主の状況は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,257	5.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	919	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	857	3.87
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	458	2.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信 託分・株式会社もみじ銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松 安弘	広島県福山市	374	1.69
計	—	11,896	53.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,257,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,848,800	208,488	—
単元未満株式	普通株式 18,806	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,488	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	1,257,800	—	1,257,800	5.68
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター 五丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
計	—	1,274,500	—	1,274,500	5.76

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	4,250	4,670	4,520	4,380	4,690	4,660	4,690	4,600	4,520
最低（円）	3,400	3,330	4,210	3,950	4,230	4,370	4,310	4,060	3,780

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,566	16,108
受取手形及び売掛金	※5 35,823	25,860
販売用不動産	40	51
商品及び製品	10,151	10,912
仕掛品	39	21
原材料及び貯蔵品	1,171	1,313
その他	4,496	4,334
貸倒引当金	△108	△85
流動資産合計	64,180	58,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 29,349	※1 29,603
機械装置及び運搬具（純額）	※1,2 5,345	※1,2 5,183
土地	24,010	22,865
リース資産（純額）	※1 11,205	※1 12,255
その他（純額）	※1 4,887	※1 3,435
有形固定資産合計	74,798	73,344
無形固定資産	※3 1,329	※3 1,284
投資その他の資産	※4 7,266	※4 5,646
固定資産合計	83,394	80,275
資産合計	147,574	138,791

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,578	13,744
短期借入金	18,734	30,484
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	2,960	2,814
賞与引当金	710	1,277
役員賞与引当金	57	73
その他	11,462	10,058
流動負債合計	61,504	58,453
固定負債		
長期借入金	15,940	14,303
退職給付引当金	1,462	1,371
役員退職慰労引当金	935	704
負ののれん	26	104
その他	8,848	9,605
固定負債合計	27,212	26,090
負債合計	88,717	84,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,487
利益剰余金	33,551	29,254
自己株式	△3,904	△3,902
株主資本合計	58,295	53,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	492	192
評価・換算差額等合計	492	192
少数株主持分	70	64
純資産合計	58,857	54,248
負債純資産合計	147,574	138,791

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	※1 100,732	97,481
売上原価	73,438	66,731
売上総利益	27,293	30,749
販売費及び一般管理費	※2 19,540	※2 20,336
営業利益	7,752	10,413
営業外収益		
受取利息	86	39
受取配当金	63	70
補助金収入	206	334
負ののれん償却額	78	78
その他	264	252
営業外収益合計	699	775
営業外費用		
支払利息	287	464
コマーシャル・ペーパー利息	51	8
その他	71	46
営業外費用合計	410	519
経常利益	8,041	10,669
特別利益		
固定資産売却益	5	9
貸倒引当金戻入額	49	—
賞与引当金戻入額	—	35
受取保険金	54	13
その他	1	0
特別利益合計	110	58
特別損失		
固定資産除売却損	71	121
投資有価証券評価損	51	8
関係会社株式評価損	44	—
減損損失	—	74
災害による損失	44	3
その他	10	0
特別損失合計	223	209
税金等調整前四半期純利益	7,929	10,518
法人税、住民税及び事業税	3,049	4,864
法人税等調整額	40	△598
法人税等合計	3,089	4,265
少数株主利益	9	13
四半期純利益	4,829	6,239

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,282	34,478
売上原価	25,577	23,226
売上総利益	10,705	11,252
販売費及び一般管理費	* 6,692	* 6,800
営業利益	4,013	4,451
営業外収益		
受取利息	31	10
受取配当金	25	26
補助金収入	81	103
負ののれん償却額	26	26
その他	78	83
営業外収益合計	242	251
営業外費用		
支払利息	115	138
コマーシャル・ペーパー利息	12	8
その他	22	14
営業外費用合計	149	161
経常利益	4,105	4,542
特別利益		
固定資産売却益	0	9
貸倒引当金戻入額	65	—
賞与引当金戻入額	—	117
受取保険金	52	1
その他	1	—
特別利益合計	119	127
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
投資有価証券評価損	47	8
減損損失	—	21
災害による損失	43	—
その他	1	0
特別損失合計	96	42
税金等調整前四半期純利益	4,128	4,627
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,959
法人税等調整額	27	△99
法人税等合計	1,618	1,860
少数株主利益	6	7
四半期純利益	2,504	2,759

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,929	10,518
減価償却費	3,505	6,227
減損損失	—	74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496	△583
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90	91
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	8
関係会社株式評価損	44	—
固定資産除売却損益 (△は益)	65	111
受取利息及び受取配当金	△150	△109
支払利息	339	472
受取保険金	△54	△13
災害損失	44	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,878	△9,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855	896
未収入金の増減額 (△は増加)	522	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,828	3,806
その他	1,700	1,705
小計	4,340	13,691
利息及び配当金の受取額	150	109
利息の支払額	△326	△451
保険金の受取額	54	13
災害損失の支払額	△9	△3
法人税等の支払額	△1,952	△4,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257	8,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,850	△6,637
無形固定資産の取得による支出	△516	△416
投資有価証券の取得による支出	△103	△361
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△170	△6
長期貸付けによる支出	△493	△1,447
長期貸付金の回収による収入	1,362	753
その他	△4	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,776	△7,667

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,800	△10,200
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
長期借入れによる収入	13,300	8,165
長期借入金の返済による支出	△7,314	△8,077
自己株式の取得による支出	△734	△2
リース債務の返済による支出	—	△2,534
配当金の支払額	△1,282	△1,898
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,765	△4,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246	△3,541
現金及び現金同等物の期首残高	8,225	16,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,471	※ 12,566

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社エフピコ北海道は全株式を取得したため、株式会社茨城ピジョンリサイクルは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間より、エフピコ日本パール株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 31社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、「販売用不動産」「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間より「販売用不動産」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ688百万円、9,116百万円、346百万円、715百万円、455百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,199百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,758百万円であります。
※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。	※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円であります。
※3 無形固定資産には、のれんが347百万円含まれております。	※3 無形固定資産には、のれんが242百万円含まれております。
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 107百万円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 84百万円
※5 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,309百万円	5 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)														
<p>※1 売上高には、販売用美術骨董品の売上が1,333百万円(売上総利益410百万円)含まれております。上記は、関連当事者(小松安弘)との取引であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">7,472百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	運搬及び保管費	7,472百万円	従業員給与	3,000	役員賞与引当金繰入額	40	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	153	役員退職慰労引当金繰入額	38	1 —		
運搬及び保管費	7,472百万円														
従業員給与	3,000														
役員賞与引当金繰入額	40														
賞与引当金繰入額	251														
退職給付費用	153														
役員退職慰労引当金繰入額	38														
	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">6,905百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">3,132</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table>	運搬及び保管費	6,905百万円	従業員給与	3,132	役員賞与引当金繰入額	57	賞与引当金繰入額	312	退職給付費用	167	役員退職慰労引当金繰入額	251	貸倒引当金繰入額	45
運搬及び保管費	6,905百万円														
従業員給与	3,132														
役員賞与引当金繰入額	57														
賞与引当金繰入額	312														
退職給付費用	167														
役員退職慰労引当金繰入額	251														
貸倒引当金繰入額	45														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,625百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>	運搬及び保管費	2,625百万円	従業員給与	999	役員賞与引当金繰入額	13	賞与引当金繰入額	251	退職給付費用	52	役員退職慰労引当金繰入額	13	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬及び保管費</td> <td style="text-align: right;">2,399百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	運搬及び保管費	2,399百万円	従業員給与	1,037	役員賞与引当金繰入額	19	賞与引当金繰入額	312	退職給付費用	67	役員退職慰労引当金繰入額	18	貸倒引当金繰入額	25
運搬及び保管費	2,625百万円																										
従業員給与	999																										
役員賞与引当金繰入額	13																										
賞与引当金繰入額	251																										
退職給付費用	52																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																										
運搬及び保管費	2,399百万円																										
従業員給与	1,037																										
役員賞与引当金繰入額	19																										
賞与引当金繰入額	312																										
退職給付費用	67																										
役員退職慰労引当金繰入額	18																										
貸倒引当金繰入額	25																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,471	現金及び預金勘定 12,566
現金及び現金同等物 12,471	現金及び現金同等物 12,566

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,257千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	898	43	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,044	50	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではなく、かつ、取引の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,814.90円	1株当たり純資産額 2,594.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 230.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 298.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,829	6,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,829	6,239
期中平均株式数(千株)	20,948	20,883

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 132.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,504	2,759
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,504	2,759
期中平均株式数(千株)	20,885	20,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,044百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月27日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。